

特集

日本研究の過去・現在・未来

はじめに

『日本研究』編集長
坪井秀人

本誌の発行元である国際日本文化研究センター（以下、日文研）は今年、創立三十周年を迎えた。創立時の一九八七年はバブル景気が始まって間もない頃、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」などというフレーズが飛び交い、日本文化の株価も上昇していた時期にあたる。それまでもつぱら日本国内で完結していた文化市場にも変化が生じ、海外、とりわけアメリカ合州国からの認証を得ることを一つの目標とするような、「国際性」という新たな価値基準のもとで日本研究のシステムが構想されるに至った。日文研の創立の背景にもそのような政治経済状況が関わっていたことは間違いない。

WorldCarのデータベースで〈Japan Study〉というワードで検索をかけると、英語文献で印刷された書籍は総計四万五六六六点がヒットする（二〇一六年四月一三日検索閲覧）。ここから報告書等の印刷物を省くため、単に「書籍」として絞り込むと一八九一年から二〇一六年までに刊行されたものが七二二〇点（同右）。一九五八年まで断続的に各年一点ずつのペースが一九五九年に十点となり、以後一九六〇年代は一桁台から三十点前後と推移し、一九七〇年代には漸増、一九七九年以後は毎年百点台で増加し、一九八五年から一九九三年まではおおむね二〇〇点台で推移し、一九九四年に三二〇点、一九九五年には七八一点と爆発的に膨れあがる。日文研創立期の一九八五年からの十年間は、研究書等の刊行点数から推し量る限り、日本研究も一つのバブルを迎えていたことがうかがえる。ところが翌年の一九九六年には四〇六点と減少に転じ、以後は二四七、一三七、一一九、一〇五という具合に年を追うごとに点数は減少し、二〇〇三年には二ヶ台

にまで落ち込み、以後、増減はあるものの、今日まで二〇〇点台を回復した年は今までのところ、ない。

日文研が発足して間もなく、世界は一九八九年という激変の年を迎える。日本においては昭和天皇崩御、中国においては天安門事件、そして東西ヨーロッパにおいてはベルリンの壁の崩壊を皮切りに冷戦体制が一気に瓦解する。冷戦の終焉は日本研究を含む人文科学研究や思想・批評の領域にも影響を与えないわけにはいかなかった。私見では、この冷戦崩壊の影響が戦後の日本の社会に決定的な転換を与えたのは、少し遅れて一九九五年ではないかと考えるのだが、上記の日本研究に関する英語書籍の点数の変化はそれと何らかの照応関係があるように見えなくもない。ちょうど世紀の転換を挟んだ一九九五年以後の十年、二十年は〈失われた十年〉〈失われた二十年〉とも呼称される時代に対応する。沈没していったのは日本だけではなく、とりわけ〈失われた二十年〉を経過した二〇一〇年代以降、日本研究を世界の文化市場の代表者として認証してきたパクス・アメリカナの凋落は、誰の目にも否定しがたくなってきている。

すでに本誌は日本研究における〈失われた二十年〉をどう捉えるかという特集号を世に送り出している（第五十三集・特集：「失われた二十年」と日本研究の未来）。その特集を制作する過程における種々の議論の中で聞こえてきたのは、日本の社会も、そして日本研

究それ自体もけつしてこの二十年に退潮などしていない、それは〈失われた〉時代などではなかったのではないかという声であった。日本研究の質的な成熟ということから考えれば、それは一面で肯われるべき見解ではあるのだが、私たちが人文系総体の地盤沈下という、戦後のアカデミズムがかつて経験したことがないような危機的状況にあることも確かである。

先頃は文科省の通達が火元となつて日本の大学の人文系学部廃止ということが議論を引き起こした。大学や研究機関が中間評価その他の自己評価や自己点検の作業に翻弄され、フーコーがいう〈牧人的権力〉を見事なまでに忠実に実践する悲喜劇的学問状況を招来しているのが今日たゞいまの日本なのである。これは日本に限った話ではなく、韓国や中国、台湾などの東アジアの隣国でも起こっていることではあるが、多くの大学が世界のランキングの上位に入るために血道をあげて、涙ぐましいまでの〈自助努力〉に邁進していることも、その悲喜劇の一コマであろう。ランキングの上位に滑り込むためには〈国際化〉の達成度も重要な要件となるが、このことは日本研究においても同様であり、日文研も含めてどの研究機関でも、国際化とグローバル化の差異の見きわめも出来ないままに前のめりに交流事業に邁進しているのが現状であろう。日本研究の国際化という価値基準も、知の編成のグローバル化の中では、そのままでは通用しないお題目に下落してしまっているのである。さらには

政治との関係についても、日本の歴史認識や戦後責任をめぐる議論が深化する反面で、この三十年の後半は新自由主義の暴風が吹きつるばかりである。日本研究に関わる者にとつて、もはや研究のコミュニティを安定的に共有することは困難となっている。私たちは自分たちの足下に遍在する亀裂を日常的に踏みしだいては、自身の位置をはかりかねているのである。

そもそも日文研の創立時において、主として歴史学関係の諸学会がその設立を批判的にとらえる声明を発表し、様々な雑誌が日文研設立に関わる記事を活発に掲載したという事実がある。その議論をひと言で要約することは難しいが、あえて言うなら（文化の政治利用）にこの機関の成立が関わっているという批判であろう。その後、残念ながら批判も擁護も交差することなく、いつの間にかその議論も忘却されたかのごとき様相ではある。本特集の後半に置かれた鼎談「日文研問題」をめぐつては、そのような議論の停滞に対する危機意識に基づいて行われた企画である。

日文研の三十年が上記のように日本研究の浮沈の歴史と重なる時間であることを考えれば、単に一機関の問題に矮小化するのではなく、日本研究の来し方行く末を開かれた言論の場において総括し、次の新しい議論の段階へと継続させていく足がかりを作る必要があるはずである。本特集を「日本研究の過去・現在・未来」と題したのは、日文研のアニヴァーサリーを一つの批判的検証の事例として

パブリックな言論空間に差しだし、より広い視界の中で日本研究（これから）を占う機会を用意したかったからである。この特集が、次の十年を私たちが生きのびていくための、何らかの糧となることを願う次第である。

*

上記「鼎談」の趣旨については企画立案を担当した倉本一宏による「はじめに」に譲り、所収論考それぞれの意義について、ごく簡単に述べておきたい。

成田龍一「日本文化」の文化論と文化史は一九六〇年代以降の日本文化論の系譜を、その性格づけを行いながら整理し、一九八〇年代にその磁場が大きく動いたことに着目している。その中から日本や日本文化を自明化した論とは異なる構成的な日本文化論が生まれてきたという。鹿野政直や色川大吉といった歴史学者の位置づけに及ぶことになるが、歴史研究の立場から文化史という領域が日本文化論の言説にどのように投影しているかについての考察は重要で、言語論的転回以後の日本文化論の方向性を考えるための指針をもたらしてくれる。

保立道久「日本文化論と神話・宗教史研究」は「神々の流竄」^{るど}ほか、日文研の初代所長である梅原猛の仕事を今日の視点で批判的かつ総合的に評価し直そうとした論考だが、歴史と神話のあやうい境

界への侵入を試みた梅原の再評価ということにとどまらず、日本研究が日本文化論へのアプローチを忌避し始めたことよってある種の全体論的な視座が衰退してしまったことの指摘は無視できない。梅原と石母田正との交差と、そのすれ違いに着目している論としても示唆するところは多い。

将基面貴巳「人文学としての日本研究をめぐる断想」は、先に述べた今日ただいまの人文学の危機に関わる問題に真直ぐに切り込んだ論考だ。私も文学や人文学の研究環境について〈危機〉がささやかれ始めた一九九〇年代頃から、〈危機〉言説そのものの脆弱性について気にかけてきた一人だが、将基面もそのことにはきわめて意識的で、人文学の側にも大いに問題があつたのではないかと指摘する。特に〈学問のプライベート化〉あるいは〈知的引きこもり〉という傾向に対する警鐘は、本特集の論考に共通する学問の細分化に対する批判とも関わって重要である。

稲賀繁美「『国際日本研究』の現状と課題」は日文研の事例をもとに、日本研究をめぐる〈政策的状況〉が専門性への停滞・回帰、学際性や国際性の視点から論点整理され、〈国際日本研究〉といういまや次第に飽和状態気味になってきた日本研究の国際化志向がどのような連帯の可能性と危険性をはらむのかという問いかけへと展開し、その〈国際〉の名のもとで〈日本研究者〉の自己同定化はいかにして可能なのかという本質的な問いに導かれる。各大学におい

て研究組織の自立性の〈危機〉が常態化しているように、日文研などの研究機関においても、行政的な圧力の中で設立当初にはあり得たかも知れぬ研究の自由度というものが急速に失われかけていることは、蔽^{おほ}うべくもない現実だが、その制約の中で何が出来るかと議論することは、これは一機関にとどまることからではない。

落合恵美子「日本研究をグローバルな視野に埋め直す」は日本研究が大きな転換を迫られていることを説き、そのためには日本研究をグローバルな視野のもとで再構築されるべきであり、日本とアジアを再定義したうえで、日本研究とアジア研究とが結合されるべきであると主張する。落合が関わってきた京都大学での実践例とそこから見えてくる日本像が紹介されている。

谷川建司「日本ポピュラー・カルチャー研究の『昨日・今日・明日』」は、カルチュラル・スタディーズにも接続するポピュラー・カルチャー研究が二〇〇〇年あたりを画期として活発化する過程を振り返り、いまだ過去化されえざる領域としてのこの研究の現在とありうべき〈明日〉の姿を展望する。日文研における共同研究の事例も紹介されているが、日文研の外部で進行している多様なプロジェクトとの連携、谷川が提唱する一次資料のデータベースを共有するシステムの構築など、〈明日〉にむけての課題が浮かび上がってくる。

後半の三つの論考はいずれも台湾、オランダ、そしてドイツとい

う、共通する部分をもちながらも、それぞれの地域に固有の歴史をもった日本研究の成り立ちや現状について分析したものである。

徐興慶「世界に開かれた台湾の日本研究」は台湾における日本研究が地域研究の一角を担うものと位置づけた上で、青木保の提唱などを例に異文化相互理解を前提とした日本／台湾研究の構想に説き及んでいる。地域研究を歴史的に総括しそれを批判する立場がアメリカ合州国のアジア研究の中から立ちあがってきていること（そして当然それに対する反動形成も強まってきていること）、先の成田の論考が問題化していた日本文化論の一体性や自明性に対する問い直しということと、徐の論がどのように交差するのかは検討を要するが、全体論的 (holistic) な方法意識が欠落していくことへの危機意識においては成田や保立と共通するところがある。

ヴイム・ボート「『日本学』の対象と方法」も徐の立論と重なるところがあり、例えばモダニティというものを前提として行われる日本研究 (アジア研究) は暗黙の内に西欧というゴールを内面化してしまっていると批判し、それを克復するためには地域研究の方法が有効であると説く。オリエンタリズムなどに根ざした地域研究批判を踏まえての論説であるだけに議論の俎上に載せる価値をもった指摘であろう。オランダにおける日本研究やその教育の動向についても詳述されており、一個のドキュメントとしても貴重である。

イルメラ・日地谷「キルシュネライト」過去・現在・未来へのプ

ロジエクト「和独大辞典」は、基礎的資料を整備するという継続的な努力に培われてきたドイツの (日本学) の歴史 (その中には辞書編纂の歴史も当然含まれる) を振り返り、その歴史の中に D I J (ドイツ日本研究所) のプロジェクトとして開始され、著者自身が中心的に関わった『和独大辞典』(Großes Japanisch-Deutsches Wörterbuch) の編纂事業を位置づけ、その意義について考察を及ぼしている。この事典編纂のプロジェクトは完成を目前に控えているが、軌道に乗るまでには幾多の艱難困苦を経ねばならなかった。その困難な道のりは、辞典というものが背負ってきた教養文化というものの伝統が、英語の覇権主義やインターネットをベースとしたグローバル資本主義のもとでいまや危機に瀕していることと無関係ではなく、それと否応なく闘わなければならなかったことを意味していた。本特集に共通するところの、私たち人文学に携わる者が直面している問題系の中に置かれるべき提起がここにはある。